

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

政府は、本年 7 月 29 日の少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」を示し、平成 23 年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出するとの方針を打ち出しました。

「子ども・子育て新システム」の導入には、保育現場に市場原理が持ち込まれることにより、保護者の負担増につながるなどの懸念があり、国の責任で福祉として行われてきた保育制度の根幹が大きく揺らぐ恐れがあります。

また、「子ども・子育て新システム」の導入に必要な約 1 兆円の財源は明確になっておらず、その導入は極めて不透明な情勢となっています。このままでは、平成 24 年度からの保育施策の方向性が定まらず、保育現場での無用な混乱や不安に拍車がかかることとなります。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、誰もが安心して利用できる保育制度を維持し、拡充するため、次の措置を講じるよう強く要請します。

1 「子ども・子育て新システム」については、財源の見通しが立たない中での導入は困難であることから、今年度中に法案を提出するとの方針を撤回すること。

2 保育制度の見直しに当たっては、保護者及び保育現場等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。

3 来年度予算編成において、安心こども基金の拡充等、保育の充実に向けた地方の創意工夫が生かされる予算措置を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出します。

平成 23 年 9 月 30 日

北九州市議会